

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	香川県		職員の状況（※7）				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額		実質収支比率					
グループ	C		知事	1	12,850		歳入総額	460,728,318	448,601,297	実質収支比率	2.0	2.3		
人口	27年国調(人)		副知事	1	9,800		歳出総額	451,403,627	437,441,004	経常収支比率	96.7	96.7		
	22年国調(人)		教育長	1	8,100		歳入歳出差引	9,324,691	11,160,293	(※1)	(105.6)	(105.3)		
	増減率(%)		議会議長	1	9,400		翌年度に繰越すべき財源	4,232,954	5,031,320	標準財政規模	259,165,008	260,946,294		
			議会副議長	1	8,500		実質収支	5,091,737	6,128,973	財政力指数	0.48738	0.47572		
住民基本台帳人口(※6)	30,01,01(人)		議会議員	39	8,000		単年度収支	-1,037,236	-1,493,543	公債費負担比率	20.0	19.9		
	うち日本人(人)		職員数(人)		給料月額(百円)		積立金	3,023,784	3,747,750	健全化判断比率				
	29,01,01(人)		一般職員	3,713	12,238,048	3,296	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	2,008,688	5,376,834	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)		うち技能労務職員	24	77,400	3,225	実質単年度収支	-22,140	-3,122,627	実質公債費比率	10.3	10.8		
	うち日本人(%)		警察官	1,849	5,883,518	3,182	基準財政収入額	103,201,372	103,864,911	将来負担比率	197.0	192.6		
面積(km <sup>2</sup> )	1,877		教育公務員	7,541	28,067,687	3,722	基準財政需要額	210,934,200	213,868,685	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	529		臨時職員	-	-	-	標準税収収入額等	129,545,143	130,293,247					
世帯数(世帯)	398,551		合計	13,103	46,189,253	3,525	経常経費充当一般財源等	250,973,093	251,656,788					
			ラスバイレス指数	97.7			歳入一般財源等	300,597,100	307,847,173					
							地方債現在高	868,469,529	867,524,248					
							うち公的資金	223,226,308	231,752,939					
							債務負担行為額(支出予定額)	56,788,067	53,337,696					
							収益事業収入	2,213,752	2,472,648					
							定額運用基金	-	-					
							土地開発基金	-	-					
							積立金現在高	16,859,050	15,843,954					
							減債基金	20,222,335	21,410,002					
							その他特定目的基金	23,205,949	24,226,479					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	駐車場事業特別会計	(12)	香川県立病院事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計			(20)	公益財団法人 香川県環境保全公社	
(2)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(13)	香川県水道用水供給事業会計	(17)	臨海工業地帯造成事業特別会計			(21)	公益財団法人 香川県下水道公社	
(3)	就農支援資金特別会計			(14)	香川県工業用水道事業会計	(18)	番の州地区臨海工業用地造成事業特別会計			(22)	公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	
(4)	中小企業高度化資金特別会計			(15)	香川県五色台水道事業会計	(19)	内陸工業団地造成事業特別会計			(23)	公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	
(5)	集中管理特別会計									(24)	公益財団法人 香川県水産振興基金	
(6)	証紙特別会計									(25)	公益財団法人 かがわ水と緑の財団	
(7)	栗林公園特別会計									(26)	公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	
(8)	吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計									(27)	公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	
(9)	林業・木材産業改善資金特別会計									(28)	公益財団法人 香川県国際交流協会	
(10)	沿岸漁業改善資金特別会計									(29)	公益財団法人 香川いのちのリレー財団	

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※7：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づいたものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	135,107,965	29.3	112,746,372	47.5	普通税	135,102,740	100.0	721,635
地方譲与税	15,907,367	3.5	15,907,367	6.7	法定普通税	135,102,740	100.0	721,635
地方揮発油譲与税	1,548,674	0.3	1,548,674	0.7	道府県民税	41,200,204	30.5	721,635
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	729,073	0.5	-
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	31,360,802	23.2	-
石油ガス譲与税	77,140	0.0	77,140	0.0	法人均等割	1,677,861	1.2	-
航空機燃料譲与税	9,308	0.0	9,308	0.0	法人税割	3,857,642	2.9	721,635
地方法人特別譲与税	14,272,245	3.1	14,272,245	6.0	利子割	653,532	0.5	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	1,498,724	1.1	-
地方特例交付金	342,766	0.1	342,766	0.1	株式等譲渡所得割	1,422,570	1.1	-
地方交付税	109,838,872	23.8	107,590,694	45.3	事業税	29,274,678	21.7	-
普通交付税	107,590,694	23.4	107,590,694	45.3	個人分	880,439	0.7	-
特別交付税	2,235,773	0.5	-	-	法人分	28,394,239	21.0	-
震災復興特別交付税	12,405	0.0	-	-	地方消費税	36,668,187	27.1	-
(一般財源計)	261,196,970	56.7	236,587,199	99.6	不動産取得税	2,522,641	1.9	-
交通安全対策特別交付金	376,013	0.1	376,013	0.2	道府県たばこ税	1,063,400	0.8	-
分担金・負担金	3,620,016	0.8	-	-	ゴルフ場利用税	346,977	0.3	-
使用料	5,026,754	1.1	76,222	0.0	自動車取得税	1,348,063	1.0	-
手数料	1,670,105	0.4	370,582	0.2	軽油引取税	9,628,777	7.1	-
国庫支出金	44,878,950	9.7	-	-	自動車税	13,049,801	9.7	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	12	0.0	-
財産収入	1,492,900	0.3	123,659	0.1	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	111,968	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	10,827,136	2.4	-	-	目的税	5,225	0.0	-
繰越金	11,160,293	2.4	-	-	法定目的税	5,225	0.0	-
諸収入	56,646,213	12.3	49,131	0.0	狩猟税	5,225	0.0	-
地方債	63,721,000	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	22,000,000	4.8	-	-	合計	135,107,965	100.0	721,635
歳入合計	460,728,318	100.0	237,582,806	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 (%)	合計	99.4	98.7	99.4	98.6
	道府県民税	99.0	97.1	98.9	96.6
	事業税	99.9	99.7	99.9	99.8

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,190,865	0.3	-	1,185,095
総務費	24,766,336	5.5	1,591,138	21,631,033
民生費	65,472,156	14.5	2,538,040	55,213,679
衛生費	18,926,303	4.2	2,039,585	10,778,495
労働費	1,128,887	0.3	-	658,853
農林水産業費	22,055,203	4.9	12,800,578	8,223,018
商工費	55,649,859	12.3	178,197	7,038,147
土木費	48,253,607	10.7	32,447,087	12,978,313
警察費	24,646,656	5.5	1,579,755	22,340,424
消防費	-	-	-	-
教育費	96,748,454	21.4	4,312,782	69,709,652
災害復旧費	786,162	0.2	-	97,775
公債費	70,139,181	15.5	-	60,267,125
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	385,134	0.1	-	385,134
配当割交付金	891,202	0.2	-	891,202
株式等譲渡所得割交付金	845,445	0.2	-	845,445
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,408,606	4.1	-	18,408,606
ゴルフ場利用税交付金	245,571	0.1	-	245,571
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	864,000	0.2	-	864,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	451,403,627	100.0	57,487,162	291,761,567

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	203,990,052	45.2	169,980,464	168,131,913	64.8
人件費	124,084,672	27.5	104,563,343	102,806,125	39.6
うち職員給	89,853,951	19.9	73,671,390	73,671,390	28.4
扶助費	9,841,674	2.2	5,225,471	5,225,471	2.0
公債費	70,063,706	15.5	60,191,650	60,100,317	23.2
元利償還金	70,061,511	15.5	60,189,455	60,098,122	23.2
内 うち元金	62,775,719	13.9	52,903,663	52,812,330	20.3
内 うち利子	7,285,792	1.6	7,285,792	7,285,792	2.8
一時借入金利子	2,195	0.0	2,195	2,195	0.0
その他の経費	189,140,251	41.9	116,674,721	82,841,180	31.9
物件費	21,495,035	4.8	13,378,192	12,838,004	4.9
維持補修費	7,400,536	1.6	5,610,690	5,610,690	2.2
補助費等	98,252,096	21.8	88,663,118	64,138,310	24.7
繰出金	2,122,174	0.5	1,877,299	-	-
積立金	9,563,807	2.1	6,665,522	-	-
投資及び出資金	615,808	0.1	102,475	-	-
貸付金	49,690,795	11.0	377,425	254,176	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	58,273,324	12.9	5,106,382	-	-
うち人件費	995,657	0.2	83,792	-	-
普通建設事業費	57,487,162	12.7	5,008,607	-	-
うち補助	33,488,606	7.4	1,245,833	-	-
うち単独	19,316,877	4.3	3,279,243	-	-
災害復旧事業費	786,162	0.2	97,775	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	451,403,627	100.0	291,761,567	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成29年度 香川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	465,097	456,351	8,746	4,912	10,998	855,745	
2 母子父子高齢福祉資金特別会計	102	55	47	-	5	274	
3 児童支援資金特別会計	131	19	112	5	0	152	
4 中小企業高度化資金特別会計	19,081	19,082	29	-	10	12,573	
5 集中管理特別会計	95,667	95,659	8	8	71	-	
6 証紙特別会計	3,643	3,477	166	166	-	-	
7 森林公園特別会計	321	321	-	-	55	-	
8 香川県立総合香川用水建設事業特別会計	1,858	1,858	-	-	1,030	-	
9 林業・木材産業改善資金特別会計	62	0	62	-	0	-	
10 沿岸漁業改善資金特別会計	155	2	153	-	0	-	
11 県立大学特別会計	859	859	-	-	617	-	
12 奨学金特別会計	567	566	1	1	261	-	
13 県債管理特別会計	123,434	123,434	-	-	60,565	-	
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							

### (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

香川県

人口	993,205	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	981,673	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	1,876.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	460,728,318	千円	将来負担比率	197.0	%
歳出総額	451,403,627	千円	グループ	H25 C H26 C H27 C	
実質収支	5,091,737	千円	(年度毎)	H28 C H29 C	
標準財政規模	258,165,008	千円			
地方債現在高	868,469,529	千円			

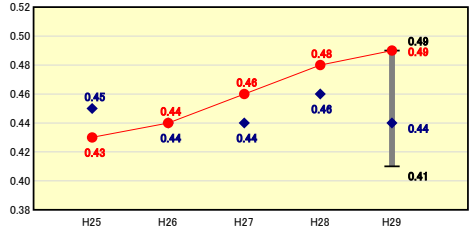


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※ 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.49]

グループ内順位 1/10 都道府県平均 0.52

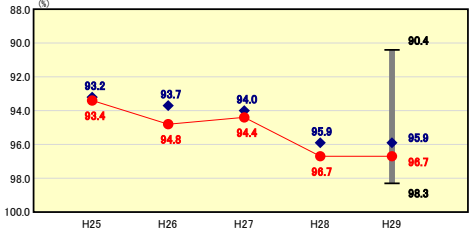


**財政力指数の分析**  
 地方消費税の減等により基準財政収入額がH28年度に比べ減少したものの、単位費用の減等により基準財政需要額はH28年度に比べ減少したことから、財政力指数(単年度)は2年ぶりに上昇しています(H21:0.47781、H22:0.43428、H23:0.42440、H24:0.43310、H25:0.44029、H26:0.45430、H27:0.48722、H28:0.48565、H29:0.48926)。  
 今後も公債費が増加傾向にあることに加え、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増額が見込まれることから、総人件費の抑制(全国最小の「2,800人体制」の継続)や計画的な更新投資等を実施するとともに、香川滞納整理機構の活用等による県税収入の確保及び県有未利用地の売却等、歳入確保に努めます。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.7%]

グループ内順位 9/10 都道府県平均 94.2

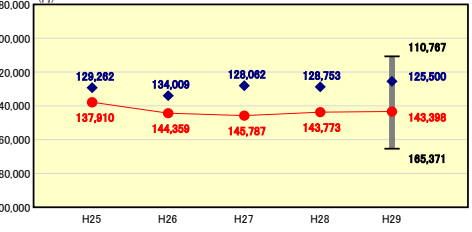


**経常収支比率の分析**  
 経常経費充当一般財源は、平成21年度から平成28年度まで増加傾向にありましたが、平成29年度は9年ぶりに減少しました(H20決:237,565,946千円、H21決:233,082,447千円、H22決:237,254,224千円、H23決:239,048,887千円、H24決:242,967,952千円、H25決:244,396,836千円、H26決:248,290,334千円、H27決:251,181,482千円、H28決:251,656,788千円、H29決:250,973,093千円)。一方、経常一般財源収入額及び臨時財政対策債の合計額も、平成27年度以降、連続で減少(H25決:261,745,902千円、H26決:262,012,402千円、H27決:265,968,939千円、H28決:260,286,746千円、H29決:259,582,806千円)しているため、経常収支比率に変動はありませんでした。  
 今後も公債費が増加傾向にあることに加え、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増額が見込まれることから、総人件費の抑制(全国最小の「2,800人体制」の継続)や計画的な更新投資等を実施するとともに、香川滞納整理機構の活用等による県税収入の確保及び県有未利用地の売却等、歳入確保に努めます。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,398円]

グループ内順位 8/10 都道府県平均 108,902

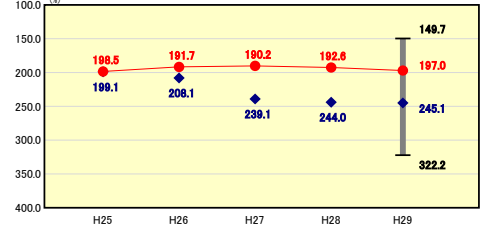


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額はグループ内平均値を上回っています。  
 物件費が減少(H28決:22,603円、H29決:21,642円)したものの、人件費が増(H28決:113,833円、H29決:114,305円)となったこと、同グループの人件費が減少(H28決:110,056円、H29決:105,177円)したこと等により、グループ内平均値との差が大きくなりました。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [197.0%]

グループ内順位 5/10 都道府県平均 173.1

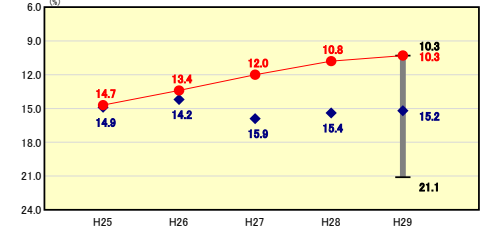


**将来負担比率の分析**  
 基準財政需要額に算入される公債費の減等に伴い充当可能財源等が約78億円減少したことなどにより、将来負担すべき実質的負債が約62億円増加した結果、将来負担比率は前年度比で上昇しました。  
 財政運営指針に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

グループ内順位 1/10 都道府県平均 11.4

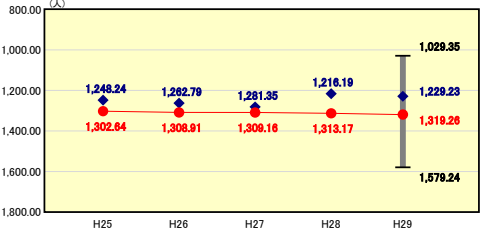


**実質公債費比率の分析**  
 元利償還金等から算入公債費等を控除した額は、今回算定対象外となったH26と比べ、借換えによる利子償還金の減などにより、約35億円減少した結果、実質公債費比率は低下しました。  
 財政運営指針に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。

#### 定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,319.26人]

グループ内順位 5/10 都道府県平均 1,024.80

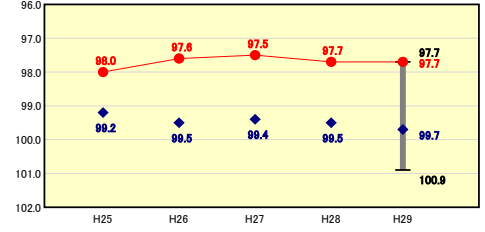


**人口10万人当たり職員数の分析**  
 従来より事務事業を抜本的に見直しとともに、組織の見直しを行い、メリハリをつけた職員数の削減を行ってきたところです。  
 特に知事部局においては、5次に亘って定員管理計画を策定し、平成10年度からの職員数削減により、平成10年度の職員数(3,674人)の約4分の1にあたる職員数を削減し、平成22年度に全国で最も少ない2,800人体制(2,779人)を達成しています。  
 今後とも、これまでの行財政改革で実現した2,800人体制を基本として、適正な定員管理と人員配置を行います。  
 なお、人口10万人当たり職員数については、本県の人口が993,205人(30.11住民基本台帳人口)と比較的少ないことから、財政力指数を同じくするグループや都道府県の平均に比して数値が低くなっているものと思われます。  
 ※本指数の基となる職員数は地方公務員給与実態調査に基づくものですが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、H29の数値については、前年度の数値(1,310.9人)を引用しています。(人口10万人当たり職員数1,319.26人=職員数13,103.1÷住民基本台帳人口993,205人×100,000)

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

グループ内順位 1/10 都道府県平均 100.2

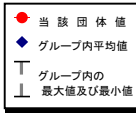


**ラスパイレス指数の分析**  
 昇給及び昇格の厳格な運用により、ラスパイレス指数は国を下回っています。  
 今後においても、本県職員の給与水準については、県人事委員会の勧告による地域民間準拠を基本に、適正なものとなるよう努めます。  
 ※本指数は地方公務員給与実態調査に基づくものですが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、H29の数値については、前年度の数値(97.7)を引用しています。

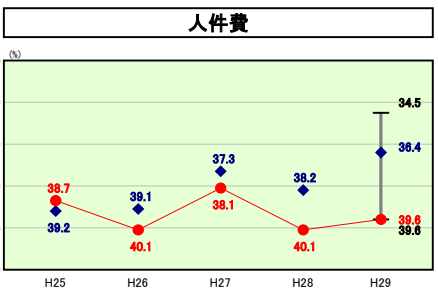
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	993,205	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	981,673	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,876.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	460,728,318	千円	将来負担比率	197.0	%
歳出総額	451,403,627	千円			
実質収支	5,091,737	千円	グループ	H25 C H26 C H27 C	
標準財政規模	259,165,008	千円	(年度毎)	H28 C H29 C	
地方債現在高	868,469,529	千円			

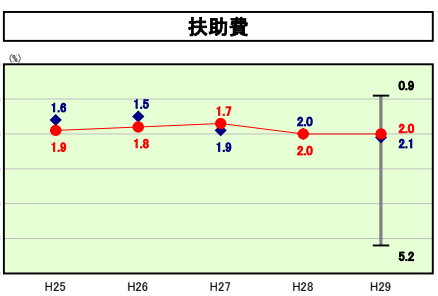


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



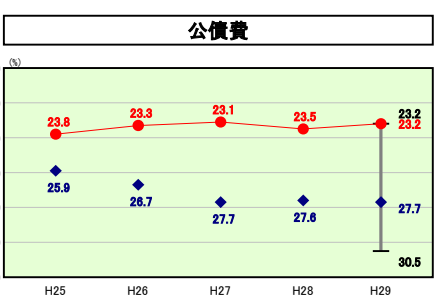
### 人件費の分析欄

平成29年度決算については、職員の新陳代謝効果(平均年齢の減:平成28年度は44.3歳、29年度は44.1歳)に伴う基本給の減等により歳出決算額は減少(▲243,254千円)しました。また、退職手当債の発行額が増加(+1,431,215千円)したこと等により、経常的経費充当一般財源が減少(▲1,592,786千円)したことに伴い、経常収支比率は0.5ポイント低下しました。財政運営指針にのっとり、定員数及び給与水準の適正な管理を通じて総人件費の抑制を図ります。



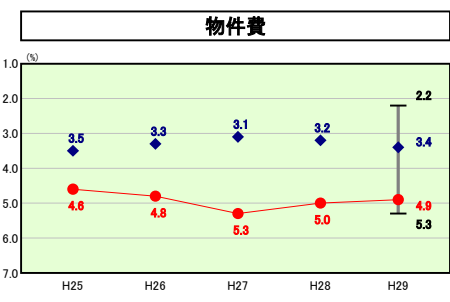
### 扶助費の分析欄

平成29年度決算については、経常収支比率に変動はありませんでした。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれますが、財政運営指針に沿って、収支均衡を図り、持続的な財政運営に努めます。



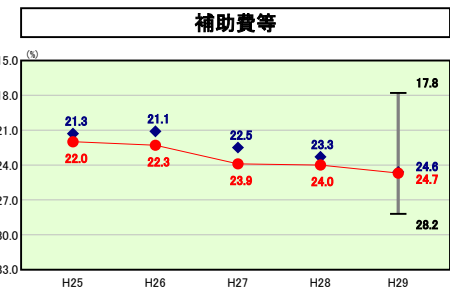
### 公債費の分析欄

公債費における経常収支比率は類似団体の平均値を下回って推移しています。平成29年度は、借換えによる利子償還金の減等により、公債費のうち経常的経費充当一般財源は対前年度より減少(▲1,029,053千円)したこと等に伴い、経常収支比率は0.3ポイント低下しました。財政運営指針に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。



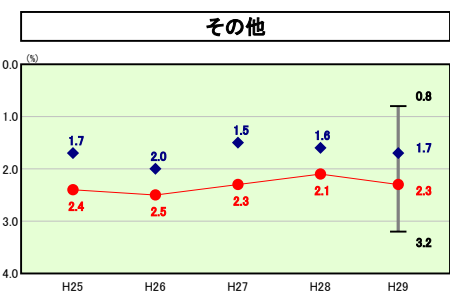
### 物件費の分析欄

物件費における経常収支比率は、類似団体の平均値を上回っていますが、平成29年度決算において経常収支比率が0.1ポイント低下しましたが、豊島廃棄物等処理事業に要する経費の減少等に伴い、経常的経費充当一般財源の所要額が減少したこと(平成28年度と比較して▲140,688千円)等が影響していると考えられます。財政運営指針に基づき、事務事業の廃止・見直し、行政経費の削減などの歳出抑制策に取り組んでいきます。



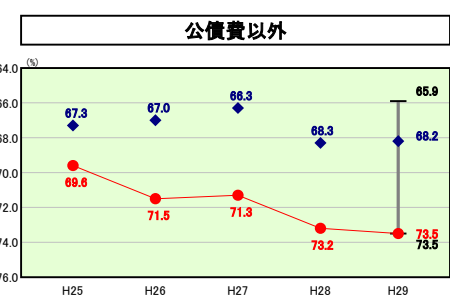
### 補助費等の分析欄

補助費等は、前年度に比べ、保育施設型給付費や、株式売却益所得増に伴う株式等譲渡所得交付金などの増加に伴い、経常的経費充当一般財源が増加(+1,554,819千円)したこと等により、対前年度と比較して0.7ポイント上昇したと考えられます。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれますが、財政運営指針に沿って、収支均衡を図り、持続的な財政運営に努めます。



### その他の分析欄

その他に要する経費としては、主に維持補修費の決算額が他の類似団体と比較大きいことが影響していると考えられます(維持補修費のうち経常的経費充当一般財源は次の通り推移。H25:6,034,564千円、H26:6,373,203千円、H27:6,097,424千円、H28:5,231,264千円、H29:5,610,690千円)。H29決算では、H28決算と比較し、経常的経費充当一般財源が379,426千円増加したため、経常収支比率は0.2ポイント上昇したと考えられます。県有建物や公共土木施設等の老朽化が進み、今後も多額の維持補修費用を要すると見込まれることから、これらの県有公共施設等の総合的な管理を推進し、財政負担の軽減と平準化を図っていきます。



### 公債費以外の分析欄

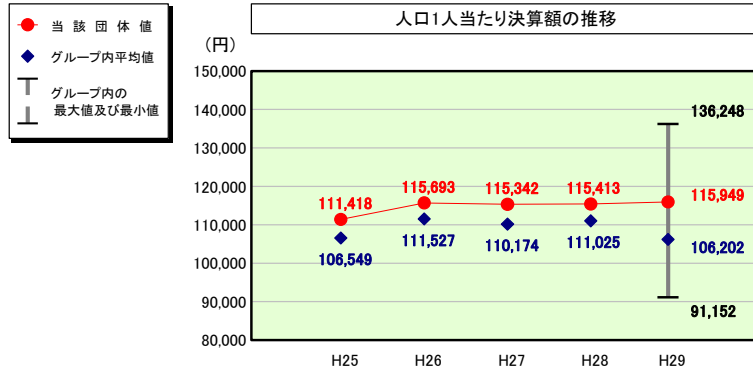
公債費を除く経常収支比率は、類似団体の平均値を毎年上回っていますが、主に人件費及び物件費の経常収支比率が類似団体の平均値を上回っていることが主な原因と考えられます。各欄記載の対策をそれぞれ行い、持続可能な財政運営を目指します。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

香川県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

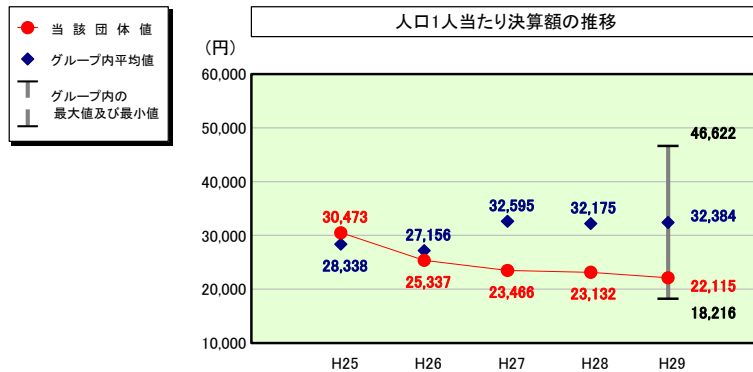
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	124,084,672	124,934	112,998	10.6
賃金(物件費)	193,843	195	443	▲56.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,439,004	1,449	578	150.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	995,657	1,002	1,817	▲44.9
▲退職金	▲11,552,154	▲11,631	▲9,638	20.7
合計	115,161,022	115,949	106,202	9.2

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,319.26	1,229.23	90.03
ラスバイレス指数	97.7	99.7	▲2.0

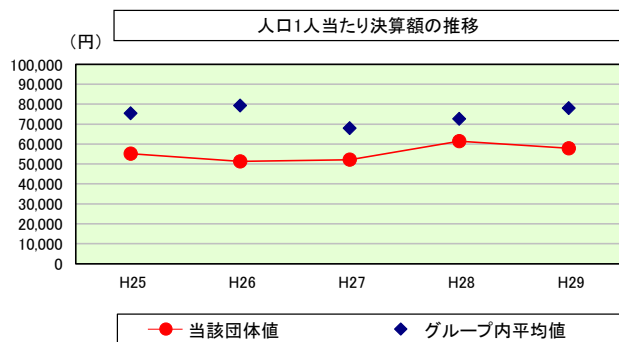
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	70,061,511	70,541	61,771	14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,469	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13,771	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,243,716	2,259	1,406	60.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	78	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	527,114	531	1,168	▲54.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,195	2	0	0.0
▲特定財源の額	▲9,872,056	▲9,940	▲3,889	155.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲40,997,647	▲41,278	▲47,391	▲12.9
合計	21,964,833	22,115	32,384	▲31.7

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	55,771,294	55,218	13.6	75,396	16.7	▲3.1
うち単独分	17,987,294	17,809	7.7	23,659	19.0	▲11.3
H26	51,599,567	51,314	▲7.1	79,311	5.2	▲12.3
うち単独分	18,595,181	18,492	3.8	22,064	▲6.7	10.5
H27	52,266,295	52,153	1.6	67,951	▲14.3	15.9
うち単独分	22,142,934	22,095	19.5	17,498	▲20.7	40.2
H28	61,330,418	61,465	17.9	72,635	6.9	11.0
うち単独分	28,383,824	28,446	28.7	18,276	4.4	24.3
H29	57,487,162	57,880	▲5.8	77,936	7.3	▲13.1
うち単独分	19,316,877	19,449	▲31.6	19,401	6.2	▲37.8
過去5年間平均	55,690,947	55,606	4.0	74,646	4.4	▲0.4
うち単独分	21,285,222	21,258	5.6	20,180	0.4	5.2



# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

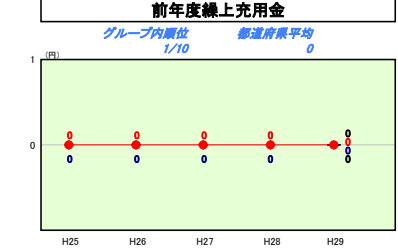
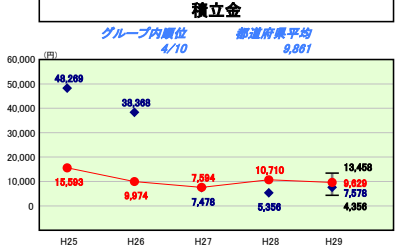
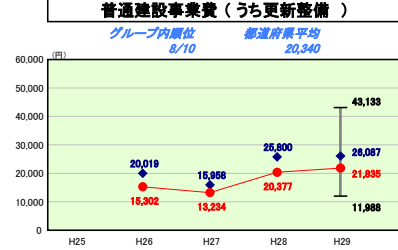
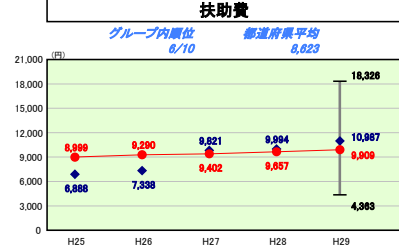
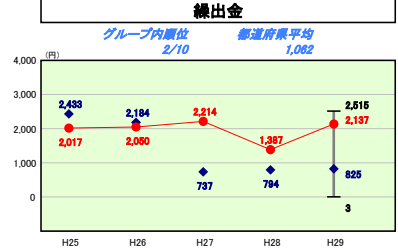
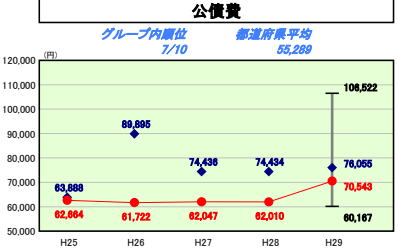
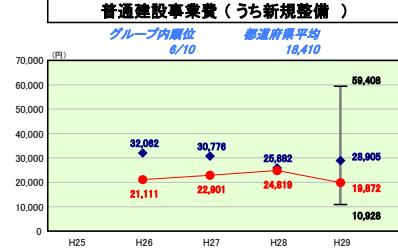
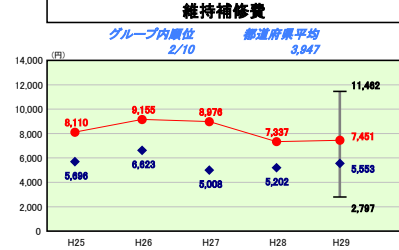
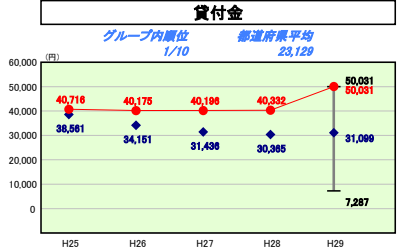
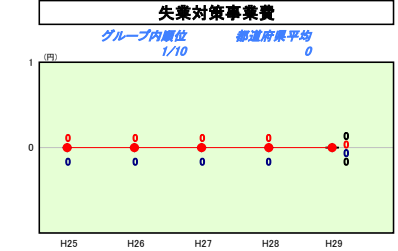
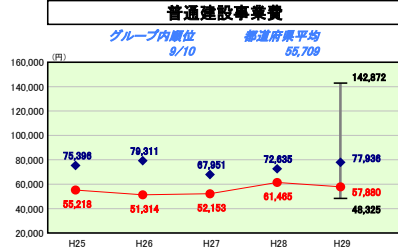
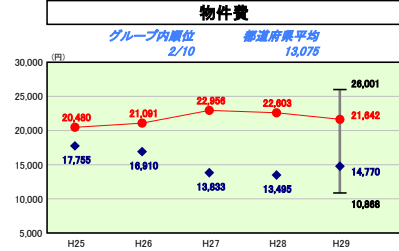
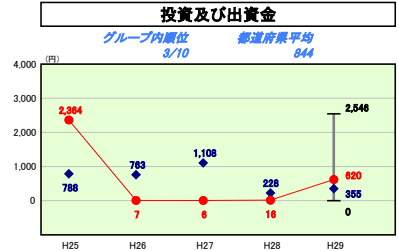
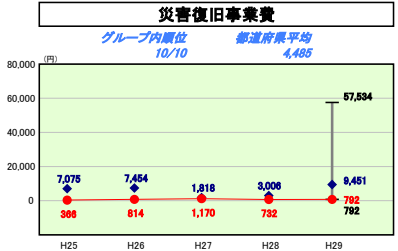
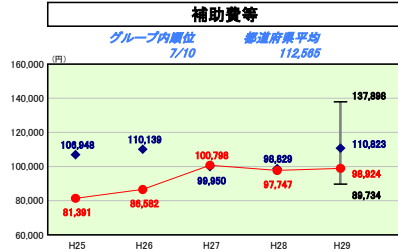
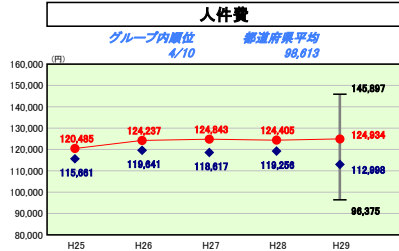
平成29年度

香川県

人口	893,205 人(98.0.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	861,673 人(96.0.1.1現在)	通観実質赤字比率	- %
面積	1,876.77 千坪	実質公債費比率	10.3 %
歳入総額	480,728,318 千円	将来負担比率	197.0 %
歳出総額	451,403,627 千円	グループ	H25 C H26 C H27 C
実質収支	5,091,737 千円	(年度毎)	H28 C H29 C
標準財政規模	259,165,008 千円		
地方債現在高	888,468,529 千円		

- 当該団体の値
- ◆ グループ内平均値
- ⊥ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

本県では、平成23年度から平成27年度までを対象期間とした「財政運営計画」や、平成28年度から平成32年度を対象期間とした「財政運営方針」に沿って、財政健全化に向けた取組みを行いつつ、人口減少・活力向上対策をはじめ、各種施策に全力で取り組んでいるところです。

人口1人当たりの決算額の推移については、主だった特徴を数点あげると次のとおりとなります。

物件費については、類似団体の平均値を上回って推移しています。29年度決算額では前年度と比較して人口1人当たりの決算額が961円減少していますが、これは豊島商業物等処理事業の減少等によるものであると考えられます。

維持補修費については、類似団体平均値を上回って推移しています。県有建物や公共土木施設等の老朽化が進んでいることから、今後も多額の更新費用を要すると見込まれており、これらの県有公共施設等の総合的な管理を推進していきます。

投資的経費に区分される普通建設事業費及び災害復旧事業費は類似団体の平均値を下回って推移しています。普通建設事業費の内訳をみると、29年度決算額では、県立高校の再編整備推進事業や老朽校舎等改革事業等の減少に伴い、単独事業は8,997円減少しました。

補助費等については、概ね類似団体の平均値を下回って推移しています。保育所施設型給付費や株式会社等譲渡所得交付金などの増加により、29年度決算額では前年度と比較して人口1人当たりの決算額が1,177円増加しました。

# (6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

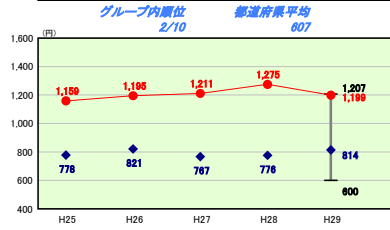
香川県

人口	993,205人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	981,673人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
歳入総額	1,876,777千円	実質公債費比率	10.3	%			
歳入総額	480,728,318千円	将来負担比率	197.0	%			
歳入総額	451,403,627千円	グループ	H25 C	H26 C	H27 C	H28 C	H29 C
歳入総額	5,091,737千円	(年度毎)	H28 C	H29 C			
歳入総額	259,165,008千円						
歳入総額	888,468,529千円						

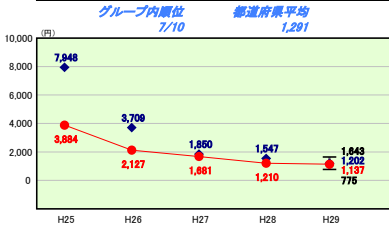


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

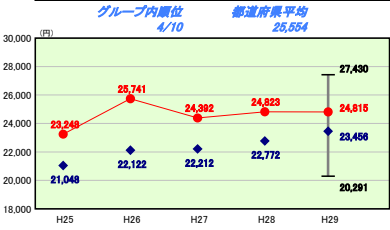
**議会費**



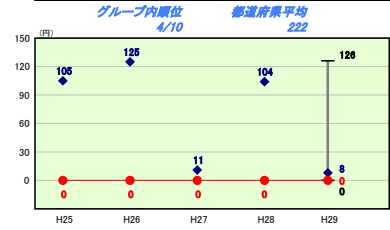
**労働費**



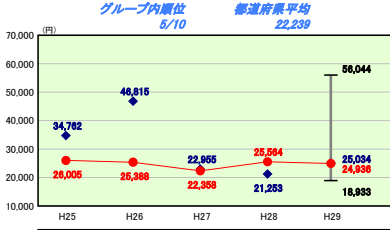
**警察費**



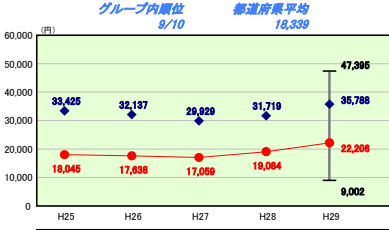
**諸支出金**



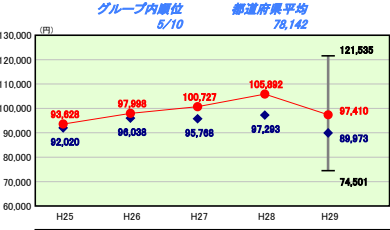
**総務費**



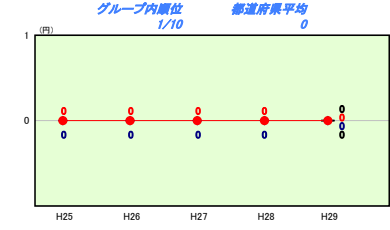
**農林水産業費**



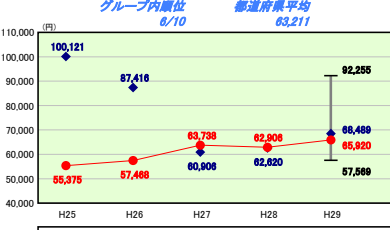
**教育費**



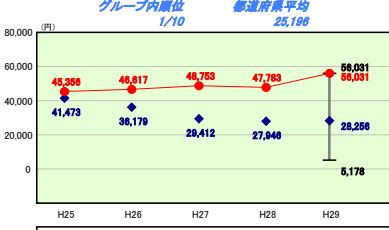
**前年度繰上充用金**



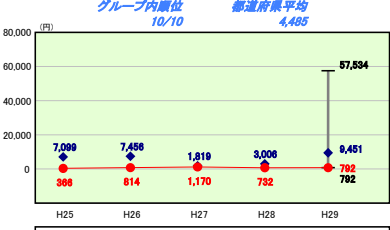
**民生費**



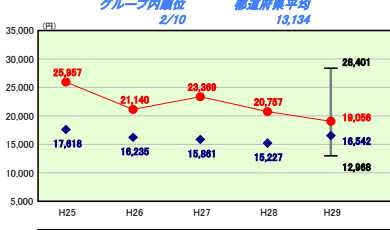
**商工費**



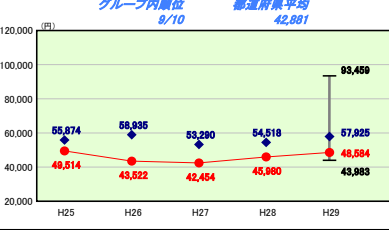
**災害復旧費**



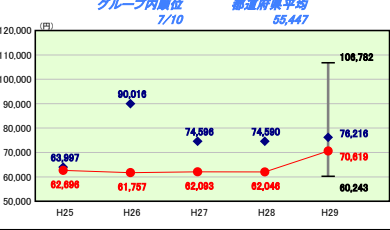
**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析**

本県では、平成23年度から平成27年度までを対象期間とした「財政運営計画」や、平成28年度から平成32年度を対象期間とした「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組みを行いつつ、人口減少・活力向上対策をはじめ、各種施策に全力で取り組んでいるところです。  
 人口1人当たりの決算額の推移について、主だった特徴を数点あげると次のとおりとなります。  
 教育費は、平成28年度に4,370円、平成29年度に2,729円、平成28年度に3,165円と、対前年度より人口1人当たりの決算額がそれぞれ増加していますが、これは老朽校舎等改善事業等の増加が主な増加要因です。平成29年度は、老朽校舎等改善事業等が減少したため、8,482円減少しております。  
 衛生費は、医療後援等助成事業等の減少等により、前年度より人口1人当たりの決算額が170円減少しております。  
 商工費は、かがや中小企業応援ファンドの再造成のための貸付等により、前年度より人口1人当たりの決算額が2,489円増加しております。  
 農林水産業費は、国営事業香川用水土器川沿岸地区食糧倉庫、県営ため池整備関係事業（耐震・老朽化）の増加等により、前年度より人口1人当たりの決算額が122円増加しております。  
 民生費は、国民健康保険財政安定化基金設立等、回復期リハビリテーション病棟等整備事業の増加等により、前年度より人口1人当たりの決算額が104円増加しております。  
 土木費は、平成28年度、平成29年度及び平成29年度に、それぞれ対前年度より人口1人当たりの決算額が増加しております。これはダム事業等による決算額の増加が主な要因です。また、平成25年度から平成29年度各年度において償還団体の平均値を下回っており、本県は、普通建設事業費についても償還団体の平均値を下回っており、同様の傾向が見られます。  
 今後も、財政運営指針に沿って可能な限りの歳入確保策や徹底的な歳出抑制策に取り組めます。

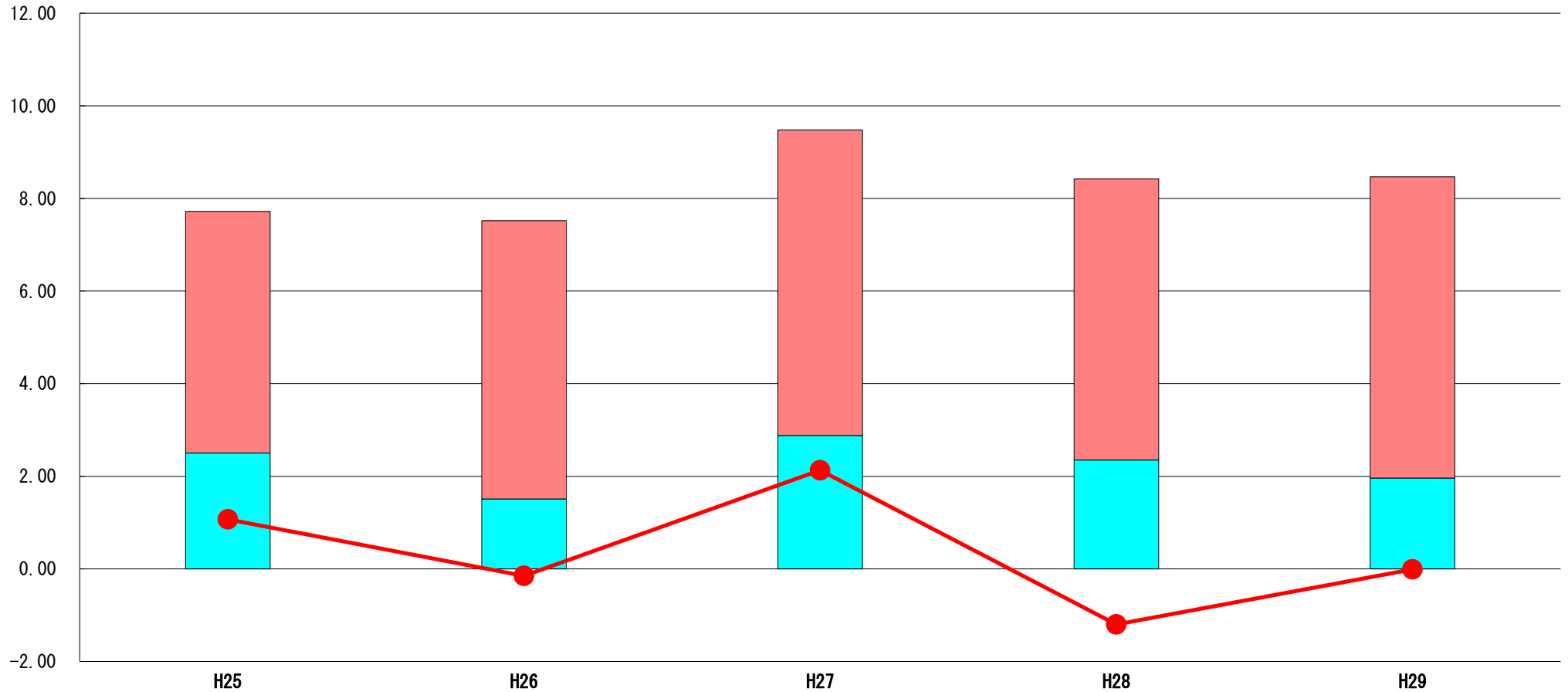


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成29年度

香川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		5.22	6.01	6.60	6.07	6.51
 実質収支額		2.50	1.51	2.88	2.35	1.96
 実質単年度収支		1.07	▲ 0.15	2.13	▲ 1.20	▲ 0.01

## 分析欄

実質単年度収支が平成26年度、平成28年度及び平成29年度でマイナス（H25：2,742,891千円、H26：▲395,569千円、H27：5,646,585千円、H28：▲3,122,627千円、H29：▲22,140千円）となった要因は、当該年度の一般財源総額不足等によるものです。

財政調整基金は、災害対策、景気変動による収支等の減、地方交付税の減等の備えとして積み立てているものですが、平成25年度以降3,438百万円増加しています。

なお、本県では、財政調整基金のほか、減債基金などの基金を財源対策用基金として管理しており、その合計額は平成25年度以降2,610百万円減少する一方、県債残高は868,470百万円となっているところです。

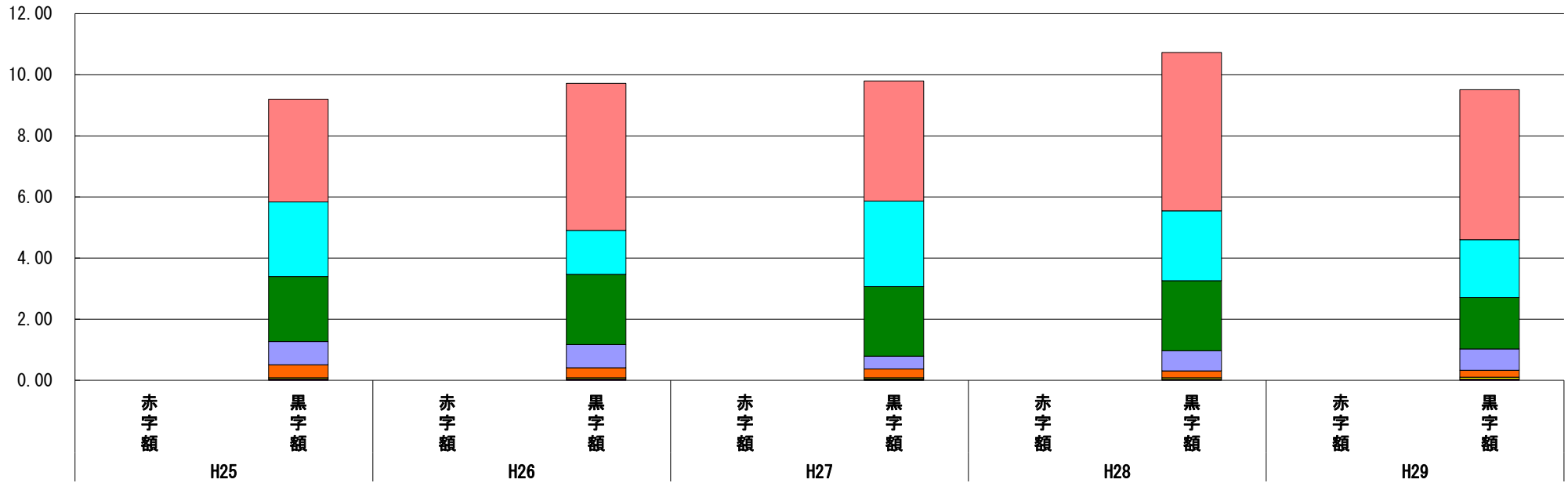
今後も財政運営指針に沿って、収支均衡を図り、持続的な財政運営に努めます。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成29年度

香川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
香川県水道用水供給事業会計		3.36	4.81	3.93	5.18	4.91
一般会計		2.44	1.44	2.80	2.29	1.89
香川県立病院事業会計		2.13	2.30	2.28	2.29	1.68
香川県工業用水道事業会計		0.76	0.76	0.42	0.66	0.70
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計		0.43	0.33	0.29	0.23	0.23
証紙特別会計		0.04	0.04	0.04	0.05	0.06
香川県五色台水道事業会計		0.04	0.04	0.03	0.03	0.04
集中管理特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

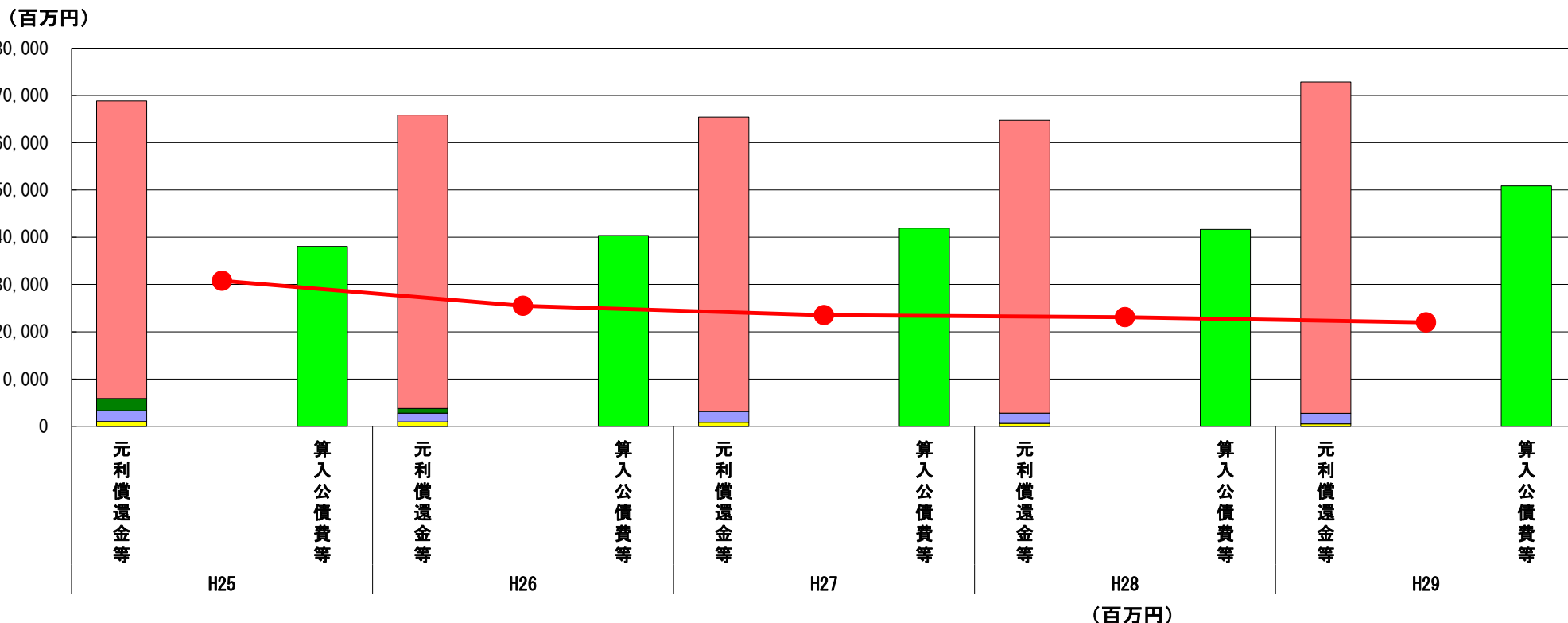
## 分析欄

いずれの会計においても実質赤字額は生じていません。  
 今後も、一般会計及びその他の会計とも、収入確保及び歳出削減に努めます。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

香川県



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		62,962	62,066	62,262	61,935	70,062
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		2,567	969	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,281	1,835	2,305	2,169	2,244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,015	955	845	627	527
	一時借入金の利子		8	7	6	6	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		38,052	40,354	41,902	41,657	50,869
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		30,781	25,478	23,516	23,080	21,966

#### 分析欄

平成29年度の元利償還金等 (A) は、前年度に比べ、中小企業高度化資金に係る元利償還金の増加 (9,221百万円) などに伴い、増加しています。

算入公債費等 (B) は、前年度に比べ、中小企業高度化資金に係る元利償還金の増加 (9,221百万円) などに伴い増加しています。

元利償還金等 (A) から算入公債費等 (B) を控除した額は、今回算定対象外となったH26と比べ、借換えによる利子償還金の減などにより、約35億円減少した結果、実質公債費比率は低下しました。

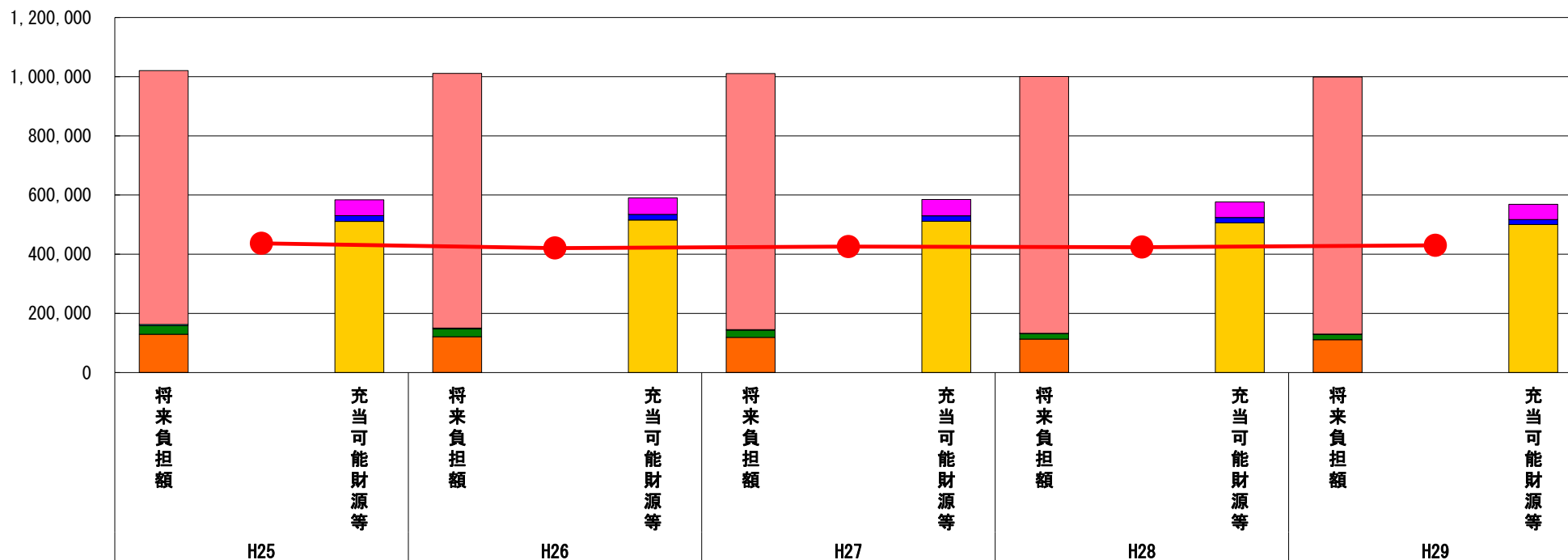
財政運営指針に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

香川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	857,782	860,469	865,078	867,798	868,743
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,196	3,258	2,434	1,819	1,327
	公営企業債等繰入見込額	29,001	26,274	23,828	17,709	17,532
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	129,392	120,899	119,088	113,146	111,298
	設立法人等の負債額等負担見込額	27	8	43	77	48
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	53,244	55,980	55,333	52,886	51,501
	充当可能特定歳入	19,626	18,791	18,366	17,833	17,250
	基準財政需要額算入見込額	510,882	515,517	511,193	506,045	500,209
(A) - (B)	将来負担比率の分子	436,647	420,620	425,578	423,785	429,989

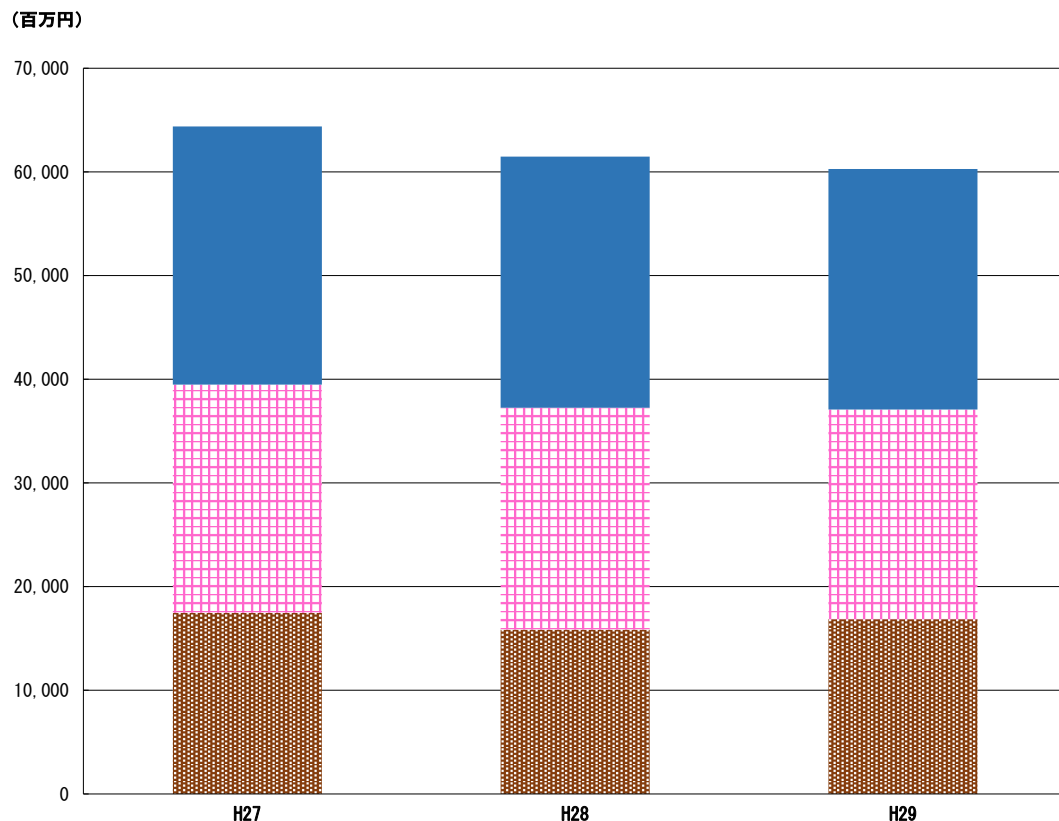
## 分析欄

将来負担額 (A) については、臨時財政対策債に係る一般会計地方債残高が増加していますが、対象者の減少などによる退職手当負担見込額の減少等に伴い減少しています。

充当可能財源等 (B) については、財源対策債等に係る基準財政需要額算入見込額の減に伴い減少しています。

充当可能財源等 (B) の減少額が、将来負担額 (A) の減少額を上回ったことから、将来負担比率の分子 (A) - (B) は、増加しています。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H27	H28	H29
その他特定目的基金	吉野川総合開発香川用水事業基金	7,649	7,434	6,733
	香川県地域医療介護総合確保基金	2,678	3,188	3,244
	直島町風評被害対策基金	3,121	3,121	3,121
	香川県国民健康保険財政安定化基金	143	432	1,989
	香川県後期高齢者医療財政安定化基金	1,851	1,852	1,853
	基金残高合計	64,386	61,480	60,287

平成29年度	香川県
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険制度改正に備えて、国庫補助金等を財源に香川県国民健康保険財政安定化基金を1,557百万円積み立てました。一方、減債基金をはじめ、吉野川総合開発香川用水事業基金など、各種事業の遂行のため基金を取り崩した結果、前年度に比べて残高が1,193百万円減少しました。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後の財政見通しにおいて財源不足が見込まれており、その解消のために財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を活用する予定です。決算が黒字となった場合や、財政収支にゆとりがある場合に積み立て、財政需要の集中や財源不足に備えます。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>各種事業の財源とするため2,009百万円取崩した一方で、平成28年度決算剰余金の2分の1相当額等を3,024百万円積み立てたことにより、結果的に残高が1,015百万円増加しました。しかしながら、本県では財政調整基金、減債基金などの基金を「財源対策用基金」として考えており、その残高は173百万円減少しております。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後の財政見通しにおいて財源不足が見込まれており、その解消のために基金残高を活用する予定です。決算が黒字となった場合や、財政収支にゆとりがある場合に積み立て、財政需要の集中や財源不足に備えます。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>平成28年度決算剰余金のうち、財政調整基金への積み立てを行う残額を基に補正予算等で必要となる財源を差し引いた額等を2,967百万円積み立てた一方で、県債償還の財源とするため4,155百万円を取り崩したことにより、残高が1,188百万円減少しました。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>地方債の償還計画や一般財源総額を踏まえ、県債償還の財源とするため基金を活用する予定です。決算が黒字となった場合や、財政収支にゆとりがある場合に積み立て、将来の県債償還に備えます。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・吉野川総合開発香川用水事業基金：吉野川総合開発香川用水事業の健全な運営に必要な財源の確保</li> <li>・香川県国民健康保険財政安定化基金：国民健康保険の財政の安定化</li> </ul> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・吉野川総合開発香川用水事業基金：吉野川総合開発香川用水事業の運営に要する経費の増に伴う取崩し等の結果、残高が701百万円減少しました。</li> <li>・香川県国民健康保険財政安定化基金：平成30年度からの国民健康保険制度改正に備えて、国庫補助金等を財源に、1,557百万円積み立てたことにより増加しました。</li> </ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・吉野川総合開発香川用水事業基金：今後も吉野川総合開発香川用水事業の運営経費等に応じて適切に管理していきます。</li> <li>・香川県地域医療介護総合確保基金：地域密着型サービス等整備事業などの事業量に応じて基金を活用していきます。</li> </ul>	

# (12) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

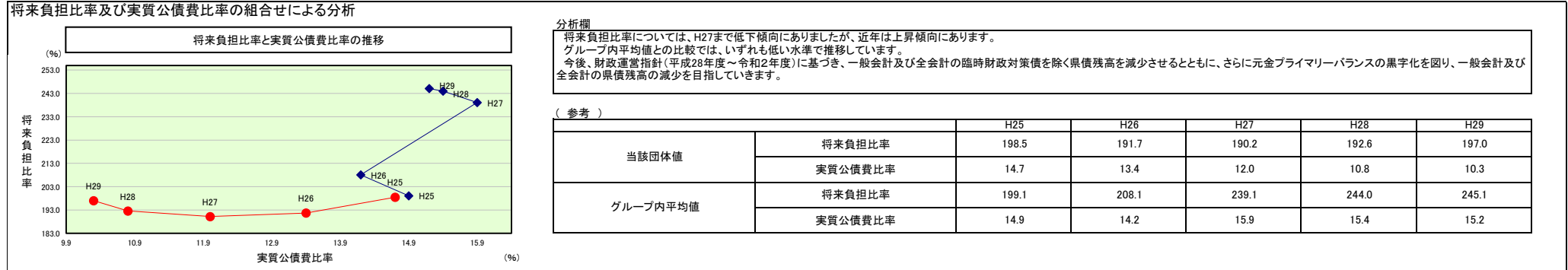
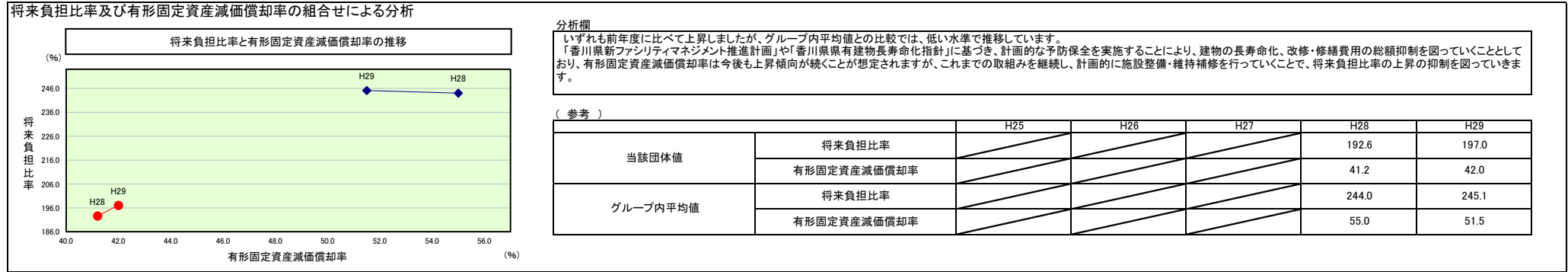
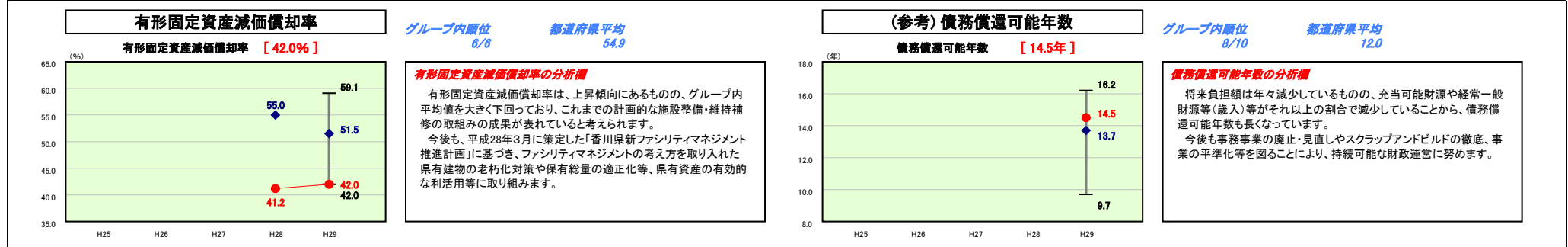
平成29年度

香川県

人口	993,205人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	981,673人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,876.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	460,728,318	千円	将来負担比率	197.0	%
歳出総額	451,403,627	千円	グループ	H25 C H26 C H27 C	
実質収支	5,091,737	千円	(年度毎)	H28 C H29 C	
標準財政規模	259,165,008	千円			
地方債現在高	868,469,529	千円			

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
┌ グループ内の  
└ 最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。





# (13)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

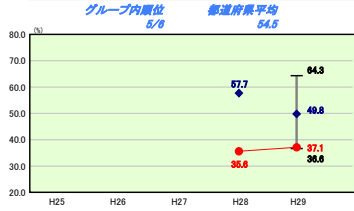
香川県

人口	993,205	人(830.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	981,673	人(830.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
世帯数	1,876,777	千戸	実業公債費比率	10.3	%
歳入総額	460,728,318	千円	将来負担比率	197.0	%
歳出総額	451,403,627	千円	グループ	H25 C H26 C H27 C	
実収支	5,091,737	千円	(年度毎)	H28 C H29 C	
標準財政規模	259,165,008	千円			
地方債現在高	868,489,529	千円			

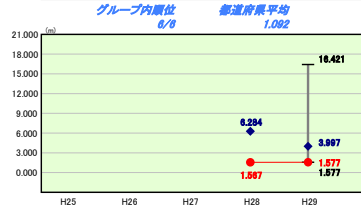
● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
└ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

【道路】  
有形固定資産減価償却率



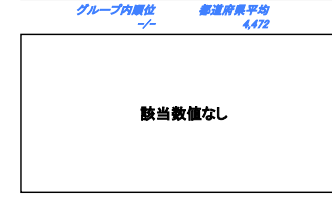
【道路】  
一人当たり延長



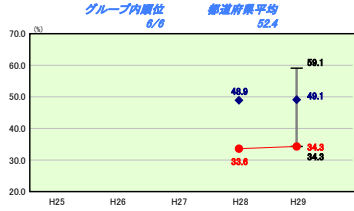
【空港】  
有形固定資産減価償却率



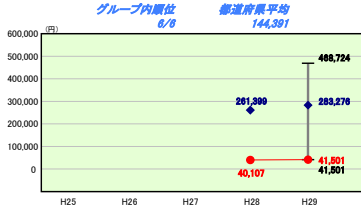
【空港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



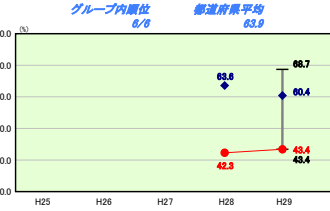
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



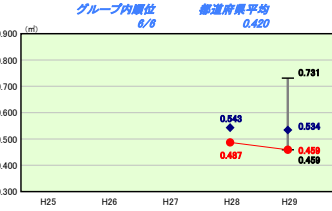
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



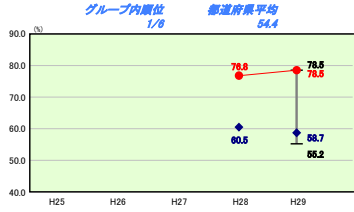
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



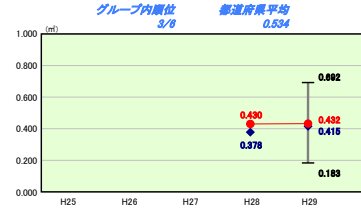
【学校施設】  
一人当たり面積



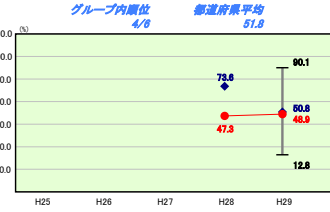
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



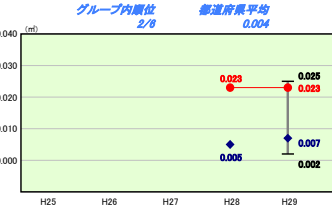
【公営住宅】  
一人当たり面積



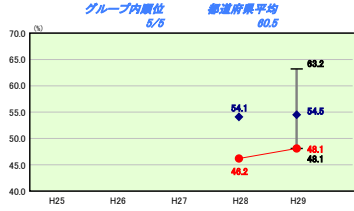
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



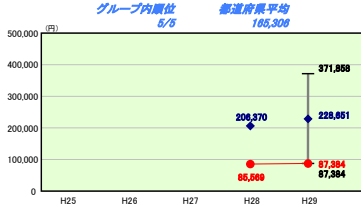
【図書館】  
一人当たり面積



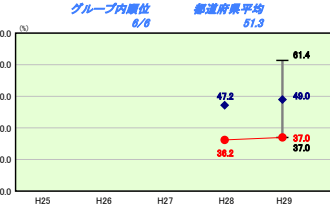
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



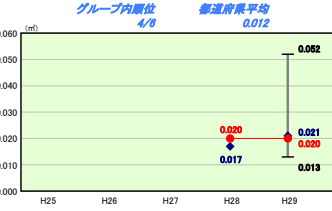
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【博物館】  
有形固定資産減価償却率



【博物館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

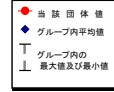
有形固定資産償却率は、公営住宅でグループ内平均を上回っており、道路、橋りょう・トンネル、港湾・漁港、学校施設、図書館、博物館でグループ内平均を下回っています。  
学校施設については、H28年に高等学校を再編整備したほか、順次、老朽校舎の改築等を実施していることから、有形固定資産償却率がグループ内平均を大きく下回っているほか、規模の適正化も進めているため1人当たり面積も減少しています。  
公営住宅については、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、耐用年数間近のものがあるもの、定期的な維持修繕による機能維持やエレベーター設置などの機能向上に努めており、使用上の問題はありません。  
今後も、平成28年3月に策定した「香川県新ファミリーマナジメント推進計画」に基づき、ファミリーマナジメントの考え方を取り入れた県有建物の老朽化対策や保有総量の適正化等、県有資産の有効的な利活用等に取り組みます。

# (13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

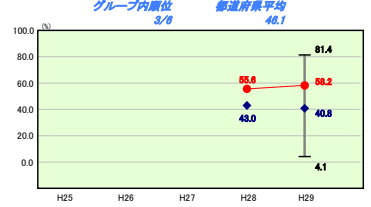
香川県

人口	993,205	人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	981,673	人(830.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	1,876,777	knt	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	460,728,318	千円	将来負担比率	197.0	%
歳出総額	451,403,827	千円	グループ	H25 C H26 C H27 C	
実収支	5,091,737	千円	(年度毎)	H28 C H29 C	
標準財政規模	259,165,008	千円			
地方債現在高	868,489,529	千円			

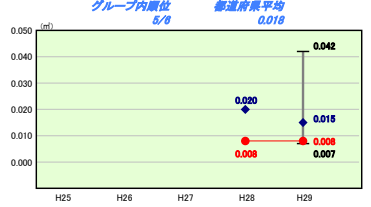


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 )  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降は、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

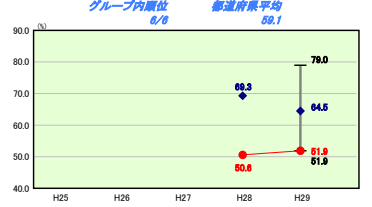
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



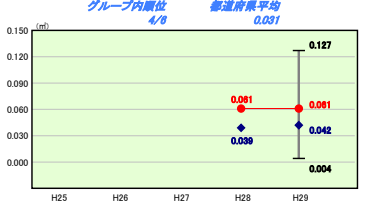
【体育館・プール】一人当たり面積



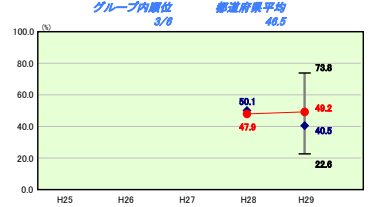
【試験研究機関】有形固定資産減価償却率



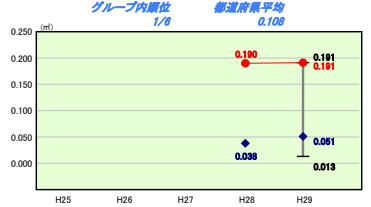
【試験研究機関】一人当たり面積



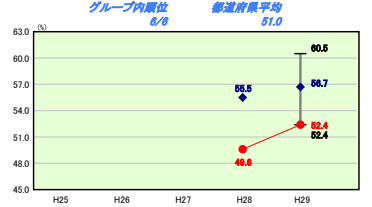
【陸上競技場・野球場・球技場】有形固定資産減価償却率



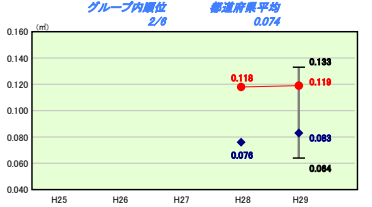
【陸上競技場・野球場・球技場】一人当たり面積



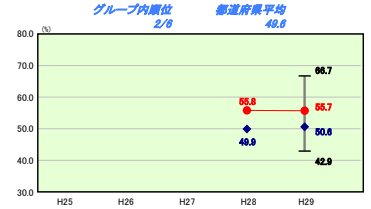
【警察施設】有形固定資産減価償却率



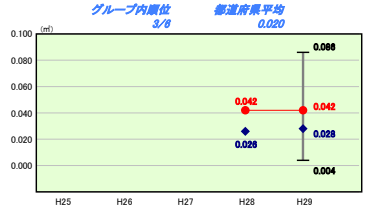
【警察施設】一人当たり面積



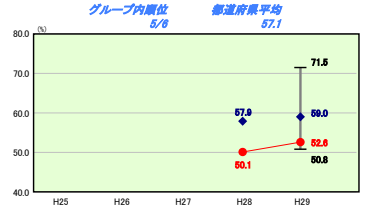
【県民会館】有形固定資産減価償却率



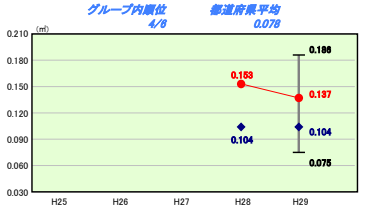
【県民会館】一人当たり面積



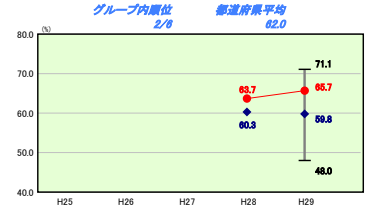
【庁舎】有形固定資産減価償却率



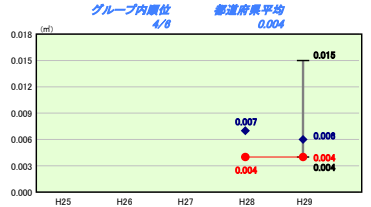
【庁舎】一人当たり面積



【保健所】有形固定資産減価償却率



【保健所】一人当たり面積



**施設情報の分析**

有形固定資産償却率は、体育館・プール、陸上競技場・野球場・球技場、県民会館、保健所でグループ内平均を上回っており、試験研究機関、警察施設、庁舎でグループ内平均を下回っています。  
 体育館・プールについては、1人当たり面積はグループ内平均を下回っています。  
 庁舎については、有形固定資産減価償却率はグループ内平均を下回っており、今後も、長寿命化を図ることで既存ストックの有効活用を図っています。  
 今後も、平成28年3月に策定した「香川県新ファンリテイナメント推進計画」に基づき、ファンリテイナメントの考え方を取り入れた県有建物の老朽化対策や保有総量の適正化等、県有資産の有効的な利活用等に取り組みます。